

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0040

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

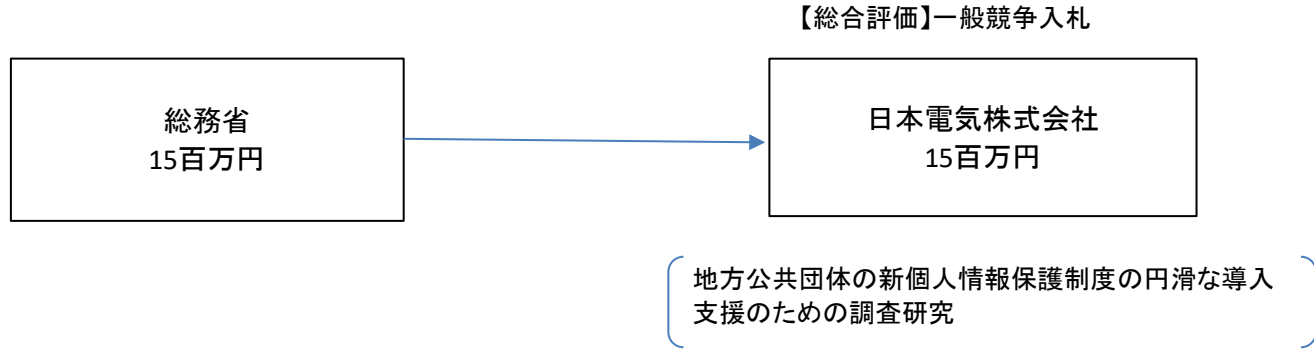
事業名	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住民制度課デジタル基盤推進室		室長 奥田 隆則		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 個人情報の保護に関する法律第9条 官民データ活用推進基本法第13条・第19条 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第5条第4項			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～(令和2年7月17日閣議決定) 規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体におけるICTを活用した住民サービスの提供を通じた住民満足度の向上・業務の効率化を推進するとともに、地方公共団体における個人情報の適切な取扱いの実施等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における、新個人情報制度の導入支援に関する調査研究等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	61	53	40	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		61	53	40	2	2		
	執行額		42	26	15	-			
執行率(%)		69%	49%	38%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	49%	38%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	2	2						
	計	2	2						
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体等の個人情報の取り扱いについては、各地方公共団体の個人情報保護条例により行われてきたものであるが「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」(以下「個情法」という。改正後の同法を「新個情法」という。)が改正され、全国的な共通ルールが設定されたところ、新個情法の地方公共団体等への適用は、公布の日から起算して2年以内に施行されたため、この間、現行の個人情報保護条例と異なる個人情報の取り扱いや、多くの地方公共団体等にとって新規となる事務が定められていることから、地方公共団体等が円滑に新個情法への移行を行うことができるよう、調査研究を行った。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査研究報告書の作成、公表	調査研究報告書の作成、公表	活動実績	百万円	42	53	15	2	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	千円	23	15	8	1
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村数)			計算式	執行額/地方公共団体数	42百万円/1788団体	26百万円/1788団体	15百万円/1788団体	2百万/1788団体

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	調査研究により整理した、 地方公共団体における課 題の数等	調査研究により整理した、 地方公共団体における課 題の数等	成果実績	件	1	1	1	-	-	
			目標値	件	1	1	1	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体							
		施策	電子自治体の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf					
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項 目			評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、地方公共団体における情報化の推進や、業務の効率化に寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	住民ニーズの多様化により、個人情報の保護の取組は、全地方公共団体に共通する課題となっていることから、国として調査研究等を実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、地方公共団体における情報化の推進や、業務の効率化に寄与するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに、優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争契約(総合評価)により、広く事業者が参加できるようにしており、複数者から提案を受けるなど競争性を確保しており妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体等が円滑に新個人情報保護法への移行を行うことができるように調査研究を効率的かつ有効に実施した。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検の対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-
平成25年度	新25-0012	-	-	-	-
平成26年度	51	-	-	-	-
平成27年度	49	-	-	-	-
平成28年度	51	-	-	-	-
平成29年度	50	-	-	-	-
平成30年度	46	-	-	-	-
令和元年度	総務省 - 0047				
令和2年度	総務省 0047				
令和3年度	2021 総務 20 0042				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	地方公共団体の新個人情報保護制度の円滑な導入支援のための調査研究	15			
計		15	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社		地方公共団体の新個人情報保護制度の円滑な導入支援のための調査研究	15	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック